

◆資産関係

① ポートフォリオの推移(一般勘定)

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,751,825	5.4	1,300,346	3.8
買入金銭債権	326,239	1.0	565,143	1.6
有価証券	26,790,871	83.1	29,756,172	86.0
公社債	13,809,070	42.8	14,431,149	41.7
株式	1,718,821	5.3	2,480,707	7.2
外国証券	10,959,518	34.0	12,391,645	35.8
公社債	9,611,587	29.8	10,516,392	30.4
株式等	1,347,930	4.2	1,875,252	5.4
その他の証券	303,462	0.9	452,669	1.3
貸付金	2,099,584	6.5	1,945,518	5.6
保険約款貸付	281,112	0.9	258,549	0.7
一般貸付	1,818,472	5.6	1,686,968	4.9
不動産	558,552	1.7	557,409	1.6
うち投資用	389,872	1.2	394,204	1.1
繰延税金資産	214,138	0.7	68,356	0.2
その他	493,105	1.5	403,110	1.2
貸倒引当金	△816	△0.0	△890	△0.0
一般勘定計	32,233,500	100.0	34,595,165	100.0
うち外貨建資産	10,453,682	32.4	11,799,295	34.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度	
	金額	金額	金額	金額
現預金・コールローン		22,966		△451,479
買入金銭債権		8,987		238,903
有価証券		809,062		2,965,300
公社債		460,616		622,079
株式		△149,883		761,886
外国証券		323,099		1,432,127
公社債		213,493		904,805
株式等		109,605		527,322
その他の証券		175,230		149,207
貸付金		△775,386		△154,066
保険約款貸付		△8,635		△22,562
一般貸付		△766,750		△131,503
不動産		4,813		△1,142
うち投資用		8,892		4,332
繰延税金資産		90,159		△145,781
その他		156,077		△89,994
貸倒引当金		53		△73
一般勘定計		316,734		2,361,665
うち外貨建資産		336,588		1,345,612

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

② 資産別運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△0.01	0.15
買入金銭債権	0.89	0.55
有価証券	1.75	1.95
うち公社債	1.84	1.83
うち株式	1.30	2.13
うち外国証券	1.72	2.03
公社債	1.77	2.16
株式等	1.35	1.25
貸付金	0.89	1.51
うち一般貸付	0.53	1.17
不動産	3.12	2.93
うち投資用	4.50	4.19
一般勘定計	1.56	1.77
うち海外投融資	1.57	2.00

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

③ 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	1,304,516	1,280,306
買入金銭債権	347,881	532,114
有価証券	25,492,081	26,796,340
うち公社債	13,534,866	13,997,294
うち株式	1,013,668	1,203,033
うち外国証券	10,752,960	11,235,946
公社債	9,548,198	9,657,291
株式等	1,204,761	1,578,655
貸付金	2,692,687	1,961,798
うち一般貸付	2,403,856	1,685,941
不動産	556,721	561,648
うち投資用	385,189	393,064
一般勘定計	31,549,859	32,368,323
うち海外投融資	12,309,189	12,719,954

④ 商品有価証券明細表(一般勘定) 商品有価証券は、取り扱っていません。

⑤ 商品有価証券売買高(一般勘定) 商品有価証券は、取り扱っていません。

⑥ 有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	9,975,756	37.2	10,556,925	35.5
地方債	211,689	0.8	215,856	0.7
社債	3,621,624	13.5	3,658,367	12.3
うち公社・公団債	2,267,727	8.5	2,258,230	7.6
うち外貨建	549,151	2.0	604,165	2.0
株式	1,718,821	6.4	2,480,707	8.3
外国証券	10,959,518	40.9	12,391,645	41.6
公社債	9,611,587	35.9	10,516,392	35.3
うち外貨建	7,985,172	29.8	8,930,876	30.0
株式等	1,347,930	5.0	1,875,252	6.3
うち外貨建	1,227,638	4.6	1,735,632	5.8
その他の証券	303,462	1.1	452,669	1.5
合計	26,790,871	100.0	29,756,172	100.0
うち外貨建	9,761,962	36.4	11,270,674	37.9

7 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(2019年度末)

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
有価証券	551,068	809,023	1,241,082	2,382,331	5,120,099	12,989,790	3,697,476	26,790,871
国債	134,999	353,716	138,970	550,265	2,372,877	6,424,926	—	9,975,756
地方債	—	—	8,812	—	2,827	200,049	—	211,689
社債	39,943	122,063	279,102	413,915	332,420	2,057,423	376,755	3,621,624
株式	—	—	—	—	—	—	1,718,821	1,718,821
外国証券	376,124	333,068	814,197	1,417,489	2,410,747	4,307,390	1,300,499	10,959,518
公社債	376,106	329,803	812,292	1,412,694	2,400,849	4,279,840	—	9,611,587
株式等	18	3,264	1,904	4,795	9,897	27,549	1,300,499	1,347,930
その他の証券	—	174	—	660	1,226	—	301,400	303,462
買入金銭債権	23,998	—	—	—	—	169,072	—	193,071
譲渡性預金	435,863	—	—	—	—	—	—	435,863
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,010,931	809,023	1,241,082	2,382,331	5,120,099	13,158,863	3,697,476	27,419,806

(2020年度末)

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
有価証券	339,506	905,904	2,025,560	2,921,025	5,435,370	13,070,788	5,058,017	29,756,172
国債	146,668	208,386	258,840	833,420	2,782,220	6,327,388	—	10,556,925
地方債	—	2,850	5,957	—	12,230	194,817	—	215,856
社債	35,949	213,383	301,174	446,563	256,994	2,041,685	362,617	3,658,367
株式	—	—	—	—	—	—	2,480,707	2,480,707
外国証券	156,880	481,283	1,458,669	1,640,128	2,376,328	4,506,897	1,771,458	12,391,645
公社債	156,880	477,962	1,455,764	1,635,068	2,355,845	4,434,871	—	10,516,392
株式等	0	3,321	2,904	5,059	20,482	72,025	1,771,458	1,875,252
その他の証券	8	—	917	913	7,596	—	443,233	452,669
買入金銭債権	280,366	—	—	—	—	159,383	—	439,749
譲渡性預金	491,530	—	—	—	—	—	—	491,530
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,111,402	905,904	2,025,560	2,921,025	5,435,370	13,230,172	5,058,017	30,687,452

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

8 地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
北海道	—	2,312
東北	—	—
関東	86,522	89,906
中部	38,267	38,013
近畿	42,538	44,659
中国	8,141	7,998
四国	—	—
九州	33,906	33,083
合計	211,689	215,856

9 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.65	1.57
外国公社債	2.95	2.77

10 業種別株式保有の状況

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	243	0.0	317	0.0	
鉱業	49	0.0	57	0.0	
建設業	57,952	3.4	74,157	3.0	
製造業	食料品	71,436	4.2	84,194	3.4
	繊維製品	8,629	0.5	10,284	0.4
	ハルブ・紙	6,807	0.4	8,219	0.3
	化学	188,428	11.0	295,701	11.9
	医薬品	167,246	9.7	204,644	8.2
	石油・石炭製品	4,438	0.3	5,719	0.2
	ゴム製品	9,903	0.6	11,259	0.5
	ガラス・土石製品	22,518	1.3	33,611	1.4
	鉄鋼	11,213	0.7	18,429	0.7
	非鉄金属	27,978	1.6	47,472	1.9
	金属製品	6,423	0.4	10,144	0.4
	機械	121,747	7.1	202,071	8.1
	電気機器	195,553	11.4	329,168	13.3
	輸送用機器	60,834	3.5	95,250	3.8
精密機器	15,125	0.9	23,052	0.9	
その他製品	49,815	2.9	70,191	2.8	
電気・ガス業	28,105	1.6	32,526	1.3	
運輸・情報通信業	陸運業	159,013	9.3	209,617	8.4
	海運業	2,042	0.1	4,138	0.2
	空運業	3,438	0.2	3,195	0.1
	倉庫・運輸関連業	7,303	0.4	8,793	0.4
	情報・通信業	52,496	3.1	73,480	3.0
商業	卸売業	116,705	6.8	171,532	6.9
	小売業	22,638	1.3	37,668	1.5
金融・保険業	銀行業	109,581	6.4	160,953	6.5
	証券・商品先物取引業	3,727	0.2	5,253	0.2
	保険業	108,437	6.3	142,538	5.7
	その他金融業	15,001	0.9	19,926	0.8
不動産業	21,592	1.3	29,720	1.2	
サービス業	42,393	2.5	57,415	2.3	
合計	1,718,821	100.0	2,480,707	100.0	

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

11 有価証券の時価情報(一般勘定)

a. 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

b. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,725,807	2,049,016	323,208	323,213	△5
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866	2,014,096	△11,230
子会社・関連会社株式	52,238	27,869	△24,369	—	△24,369
その他有価証券	11,788,547	12,951,026	1,162,478	1,335,068	△172,589
公社債	2,128,756	2,205,625	76,869	90,306	△13,437
株式	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889
外国証券	7,739,602	8,223,698	484,096	544,125	△60,028
公社債	6,967,667	7,459,975	492,308	529,922	△37,613
株式等	771,934	763,722	△8,211	14,203	△22,415
その他の証券	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	—	△36
その他	—	—	—	—	—
合 計	25,595,843	29,060,026	3,464,183	3,672,378	△208,194
公社債	13,732,200	15,797,682	2,065,481	2,084,466	△18,985
株式	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889
外国証券	9,943,452	10,740,642	797,190	887,275	△90,085
公社債	9,119,279	9,949,050	829,771	873,072	△43,300
株式等	824,173	791,591	△32,581	14,203	△46,784
その他の証券	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	—	△36
その他	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	1,590,707	1,852,103	261,395	261,404	△8
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183	1,654,525	△57,341
子会社・関連会社株式	52,238	46,861	△5,376	—	△5,376
その他有価証券	13,963,576	15,804,479	1,840,903	1,986,544	△145,641
公社債	2,477,237	2,529,740	52,503	86,818	△34,315
株式	1,115,669	2,338,264	1,222,594	1,252,591	△29,996
外国証券	9,096,111	9,618,085	521,974	601,930	△79,956
公社債	7,922,014	8,356,187	434,173	509,392	△75,219
株式等	1,174,097	1,261,898	87,801	92,538	△4,737
その他の証券	349,067	387,108	38,040	38,775	△735
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	—	△69
その他	—	—	—	—	—
合 計	28,077,428	31,771,534	3,694,106	3,902,473	△208,367
公社債	14,378,646	16,015,275	1,636,628	1,710,830	△74,201
株式	1,115,669	2,338,264	1,222,594	1,252,591	△29,996
外国証券	11,308,555	12,099,606	791,051	893,848	△102,797
公社債	10,082,219	10,790,846	708,627	801,310	△92,683
株式等	1,226,335	1,308,760	82,424	92,538	△10,113
その他の証券	349,067	387,108	38,040	38,775	△735
買入金銭債権	433,890	439,749	5,859	6,427	△567
譲渡性預金	491,600	491,530	△69	—	△69
その他	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	593,981	697,616
その他有価証券	62,246	62,198
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,841	20,368
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	34,558	34,558
非上場外国債券	—	—
その他	5,845	7,271
合 計	656,227	759,814

責任準備金対応債券について

・当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約群(小区分)を特定したうえで、これらに対応する債券の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。

- ライフワン(最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約)
- 一時払養老保険(ただし、一部を除く)
- 利率変動型終身保険(一時払)(予定利率変動型5年ごと利率配当付通増終身保険(一時払い)等)
- 個人保険及び個人年金保険契約(ただし、一部保険種類を除く)
- 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建の契約
- 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建の契約(ただし、5年ごと利率配当付指定通貨建個人年金保険(一時払い)および5年ごと利率配当付指定通貨建個人年金保険(一時払い)(20)を除く)
- 確定拠出年金保険及び新単位口利率設定特約
- 確定給付企業年金保険(02)・新企業年金保険(単位口利率設定特約及び新単位口利率設定特約を除く)等契約の今後30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローに対応する責任準備金
- 拠出型企業年金保険契約の今後30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローに対応する責任準備金

・これらの小区分において、保険契約群の責任準備金と、対応する保有債券のデレレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 買建	10,069	—	697	697	21,868	—	93	93
店頭	株価指数オプション 売建								
	コール	—	—	—	—	148,470 (1,674)	—	28,555	△26,881
	プット	(—)	—	—	—	122,715 (2,326)	—	—	2,326
	買建	(—)	—	—	—	149,985 (5,481)	—	—	△5,481
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				697					△29,942

(注) 1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価の差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物 売建	—	—	—	—	20,393	—	99	99
合計									99

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売建 コール	139,122 (337)	—	62	275	134,140 (445)	—	549	△103
	買建 コール	128,961 (2,816)	—	900	△1,915	127,843 (2,630)	—	3,421	790
合計					△1,639				687

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

12 株式の保有状況

a. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考えとして、中長期的な観点から株式投資を行っています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、保有目的が純投資以外の目的である投資株式と区分のうえ、保有します。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

① 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会等にて個別銘柄の保有目的の適切性や保有に伴う便益等を具体的に精査し、保有の適否を検証しています。この検証の結果、保有の適切性・合理性が認められない場合には売却を含めた対応を行います。

② 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年度	
	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	41	8,316
上場株式	2	1,558

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の明細

銘柄	2019年度		2020年度		保有目的
	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)	
	株式会社アドバンスクリエイト	549	—	1,099	
株式会社アイリックコーポレーション	793	—	468	—	・保険分野における投資先との提携関係の維持・強化、および投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受することを目的とする。
	468	—	468	—	
	462	—	459	—	

d. 保有目的が純投資である投資株式

(単位：百万円)

区分	2020年度	
	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	242	8,351
非上場株式以外の株式	1,143	2,336,705

(単位：百万円)

区分	2020年度			
	受取配当金	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
			含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	675	50	0	△7
非上場株式以外の株式	44,541	10,944	1,221,771	△1,226

13 貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	281,112	258,549
契約者貸付	256,882	235,830
保険料振替貸付	24,229	22,718
一般貸付	1,818,472	1,686,968
(うち非居住者貸付)	(48,973)	(83,032)
企業貸付	1,588,214	1,662,649
(うち国内企業向け)	(1,539,241)	(1,579,617)
国・国際機関・政府関係機関貸付	213,528	560
公共団体・公企業貸付	14,000	21,500
住宅ローン	2,727	2,257
消費者ローン	2	1
その他	—	—
合計	2,099,584	1,945,518

14 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(2019年度末)

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
変動金利	95,433	259	1,392	17,472	7,561	52,376	10,000	184,494
固定金利	334,849	231,740	201,631	218,987	209,458	437,310	—	1,633,977
一般貸付計	430,282	231,999	203,023	236,459	217,020	489,686	10,000	1,818,472

(2020年度末)

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
変動金利	46,170	163	4,426	47,569	56,739	59,901	10,000	224,971
固定金利	105,726	215,948	236,733	213,541	183,347	506,699	—	1,461,997
一般貸付計	151,896	216,112	241,159	261,111	240,087	566,600	10,000	1,686,968

15 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数 177 金額 1,354,530	75.6 88.0	174 1,375,865	74.7 87.1
中堅企業	— —	— —	— —	— —
中小企業	貸付先数 57 金額 184,710	24.4 12.0	59 203,751	25.3 12.9
国内企業向け貸付計	貸付先数 234 金額 1,539,241	100.0 100.0	233 1,579,617	100.0 100.0

(注) 1. 規模の区分は業種により以下のとおり定義しています。

業種	①右の②、③、④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	常用する 従業員 300人超かつ	資本金10億円 以上 資本金3億円超 10億円未満	常用する 従業員 50人超かつ	資本金10億円 以上 資本金5千万円超 10億円未満	常用する 従業員 100人超かつ	資本金10億円 以上 資本金5千万円超 10億円未満	常用する 従業員 100人超かつ	資本金10億円 以上 資本金1億円超 10億円未満
大企業	常用する 従業員 300人超かつ	資本金10億円 以上 資本金3億円超 10億円未満	常用する 従業員 50人超かつ	資本金10億円 以上 資本金5千万円超 10億円未満	常用する 従業員 100人超かつ	資本金10億円 以上 資本金5千万円超 10億円未満	常用する 従業員 100人超かつ	資本金10億円 以上 資本金1億円超 10億円未満
中堅企業	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下	—	資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下	—	資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下	—	資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	—

- 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
- 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。
- サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。
- 規模の区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の規模区分に準拠しています。

16 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
製	189,725	10.4	185,760	11.0	
造	食料 12,132 繊維 400 木材・木製品 600 パルプ・紙 13,390 印刷 — 化学 25,856 石油・石炭 31,750 窯業・土石 8,522 鉄鋼 46,300 非鉄金属 1,300 金属製品 148 はん用・生産用・業務用機械 12,442 電気機械 20,738 輸送用機械 14,546 その他の製造業 1,600	0.7 0.0 0.0 0.7 — 1.4 1.7 0.5 2.5 0.1 0.0 0.7 1.1 0.8 0.1	12,396 900 600 13,500 — 25,843 27,080 8,740 45,300 1,450 1,106 12,324 20,786 14,673 1,060	0.7 0.1 0.0 0.8 — 1.5 1.6 0.5 2.7 0.1 0.1 0.7 1.2 0.9 0.1	
内	農業、林業 — 漁業 — 鉱業、採石業、砂利採取業 — 建設業 2,522 電気・ガス・熱供給・水道業 219,890 情報通信業 26,100 運輸業、郵便業 156,332 卸売業 371,850 小売業 5,983 金融業、保険業 305,737 不動産業 158,677 物品賃貸業 108,111 学術研究・専門・技術サービス業 — 宿泊業 — 飲食業 — 生活関連サービス業、娯楽業 — 教育、学習支援業 — 医療・福祉 — その他のサービス 9,091 地方公共団体 — 個人(住宅・消費・納税資金等) 2,729	— — — 0.1 12.1 1.4 8.6 20.4 0.3 16.8 8.7 5.9 — — — — — — — 0.5 — 0.2	— — — 4,737 231,814 21,100 159,671 372,750 4,845 332,446 173,590 105,870 — — — — — — — 9,091 — 2,258	— — — 0.3 13.7 1.3 9.5 22.1 0.3 19.7 10.3 6.3 — — — — — 0.5 — 0.1	
向	合計	1,769,498	97.3	1,603,936	95.1
け	政府等 — 金融機関 48,973 商工業等 —	— — 2.7 —	— — 83,032 —	— — 4.9 —	
海外向け	合計	48,973	2.7	83,032	4.9
	一般貸付計	1,818,472	100.0	1,686,968	100.0

- 国内向けの区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種分類に準拠しています。
- 「国内向け貸付の合計」ならびに「一般貸付計」には日本政府向け貸出を含みます。(2019年度末 2,127億円、2020年度末残高なし)

17 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	211,373	11.6	184,155	10.9
運転資金	1,027,876	56.5	1,068,555	63.3

(注) 占率には、一般貸付金残高に対する割合を記載しています。

18 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	9,997	0.6	9,892	0.6
東北	18,813	1.1	19,031	1.2
関東	1,439,883	81.5	1,271,239	79.4
中部	92,601	5.2	97,544	6.1
近畿	149,672	8.5	146,571	9.2
中国	21,001	1.2	20,287	1.3
四国	5,100	0.3	5,050	0.3
九州	29,700	1.7	32,060	2.0
合計	1,766,769	100.0	1,601,677	100.0

- 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
- 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

19 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	14,177	0.8	12,594	0.7
有価証券担保貸付	150	0.0	50	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	14,027	0.8	12,544	0.7
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	17,907	1.0	15,677	0.9
信用貸付	1,783,658	98.1	1,656,437	98.2
その他	2,729	0.2	2,258	0.1
一般貸付計	1,818,472	100.0	1,686,968	100.0
うち劣後特約貸付	117,000	6.4	133,000	7.9

20 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	808	831
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	1,200
合計	808	2,031
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.10)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.01)

- 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が延滞債権額247百万円、2019年度末が延滞債権額21百万円です。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

21 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	835	853
要管理債権	—	1,200
小計 (対合計比)	835 (0.01)	2,053 (0.03)
正常債権	6,026,957	6,333,204
合計	6,027,793	6,335,257

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(ご参考)貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個別貸倒引当金残高	219	261
一般貸倒引当金残高	597	628
貸倒引当金合計	816	890

22 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

23 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,426,429	5,275,016
基金等	812,228	812,468
価格変動準備金	787,547	883,647
危険準備金	417,100	508,200
一般貸倒引当金	597	628
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(7/7の場合100%)	1,047,979	1,662,008
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	96,069	103,049
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	774,721	763,990
負債性資本調達手段等	499,924	569,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△100,000
その他	70,261	71,098
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,013,271	1,255,187
保険リスク相当額 R_1	66,661	64,998
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,072	65,286
予定利率リスク相当額 R_2	188,754	181,506
最低保証リスク相当額 R_7^{*}	4,513	3,083
資産運用リスク相当額 R_3	789,230	1,036,637
経営管理リスク相当額 R_4	22,244	27,030
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.6%	840.5%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

◆ソルベンシー・マージン比率について

「ソルベンシー・マージン」とは、大地震や株の大暴落といった通常予測できる範囲を超える諸リスクに対応するための「支払余力」を意味しています。ソルベンシー・マージン比率とは、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」に対する「ソルベンシー・マージン総額」の比率であり、通常の予測を超えて発生するリスクをどれだけカバーできるかを表す指標のひとつです。この数値が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

◆ソルベンシー・マージン総額について

「ソルベンシー・マージン総額」を構成する各項目の内容および法令上の根拠は以下のとおりです。

項目	内容	法令上の根拠
基金等	貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(社員配当準備金に積み立てる金額を含みます。)を控除した額を記載しています。なお、規則第86条第1項第1号に定める事項のうち、「保険業法(以下、「法」)第113条前段の規定により貸借対照表の資産の部に計上した金額及び繰延資産として貸借対照表の資産の部に計上した金額」については、当社には該当事項はありません。 $\text{基金等} = \text{貸借対照表上の純資産の部合計} - \text{評価・換算差額等合計} - \text{剰余金の処分として支出する金額} - \text{その他(繰延資産等)}$	保険業法施行規則(以下、「規則」)第86条第1項第1号
価格変動準備金	貸借対照表上の価格変動準備金の額を記載しています。価格変動準備金は、法第115条第1項により、保険会社に対し、所有する株式等の価格変動により生じ得る損失に備えて積み立てることが求められているものです。株式等の売買等による損失の額が株式等の売買等による利益の額を超える場合においてその差額でん補に充てる場合、その他金融庁長官の認可を受けたとき、取崩すことができます。	規則第86条第1項第2号
危険準備金	貸借対照表上の責任準備金の一部である危険準備金の額を記載しています。危険準備金は、規則第69条第1項第3号により、保険会社に対し、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため将来発生が見込まれる危険(保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク)に備えて積み立てることが求められているものです。死差損・利差損がある場合、最低保証に係る取支残が負の場合において、当該損失でん補に充てる時に取崩すことができます。なお、業務又は財産の状況等に照らし、やむを得ない事情がある場合には、これらによらない取崩しを行うことができます。※保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクの意味については、「リスクの合計額について」をご覧ください。	規則第86条第1項第3号
一般貸倒引当金	貸借対照表上の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額を記載しています。	規則第86条第1項第4号
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	以下の各金額であって税効果適用前のものの合計額に、当該金額がプラスの場合は90%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た額を記載しています。 ア. 貸借対照表上のその他有価証券評価差額金の額 イ. 貸借対照表上の繰延ヘッジ損益の額(ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上されている場合におけるものに限る。)	規則第86条第1項第5号

土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額に、当該金額がプラスの場合は85%を、マイナスの場合は100%を乗じて得た額を記載しています。土地の時価と帳簿価額の差額には、貸借対照表上の土地再評価差額金および貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額が含まれます。	規則第86条第1項第6号															
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表上の責任準備金の一部である以下のアの額からイ及びウの合計額を控除した残額を記載しています。 ア. 保険料積立金及び未経過保険料の合計額 イ. 以下の①と②のいずれか大きい額 ① 保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法その他これに類似する方法により計算した保険料積立金の額に未経過保険料を加えた額 ② 保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額 ウ. 規則第69条第5項の規定に基づき追加して積み立てた保険料積立金の額を積み立てていないものとして、法第121条第1項に基づき保険計理人が行う確認その他の検証により、追加して積み立てておくことが必要である保険料積立金の額	規則第86条第1項第7号及び平成8年大蔵省告示(以下、「告示」)第50号第1条第4項第1号															
負債性資本調達手段等	貸借対照表上の社債及び借入金の一部である以下の負債性資本調達手段等の額を記載しています。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2019年度末</th> <th>2020年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負債性資本調達手段等の額(①+②+③)</td> <td>499,924</td> <td>569,924</td> </tr> <tr> <td>告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)</td> <td>499,924</td> <td>569,924</td> </tr> <tr> <td>不算入額(③)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2019年度末	2020年度末	負債性資本調達手段等の額(①+②+③)	499,924	569,924	告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)	—	—	告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)	499,924	569,924	不算入額(③)	—	—	規則第86条第1項第7号及び告示第50号第1条第4項第5号
項目	2019年度末	2020年度末															
負債性資本調達手段等の額(①+②+③)	499,924	569,924															
告示第50号第1条第4項第5号イに掲げるもの(永久劣後債務)の額(①)	—	—															
告示第50号第1条第4項第5号ロに掲げるもの(期限付劣後債務)の額(②)	499,924	569,924															
不算入額(③)	—	—															
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	全期チルメル式責任準備金相当額超過額と負債性資本調達手段等(告示第50号第1条第6項に規定される特定負債性資本調達手段を除く)の合計額のうち、中核的支払余力(基金等、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金未割当部分、マイナスのその他の有価証券評価差額金・繰延ヘッジ(税効果控除前)の合計額から繰延税金資産の不算入額及び告示第50号第1条第5項に規定される再保険契約に係る未償却出再手数料残高の額を控除した額)を超過する額を記載しています。	規則第86条第1項第7号及び告示第50号第1条第5項															
控除項目	以下の各金額の合計額を記載しています。 ア. 当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する額 イ. 告示第50号第1条の3に規定される再保険契約に係る未償却出再手数料残高の額	規則第86条第1項第7号及び告示第50号第1条の2、3															
その他	以下の各金額の合計額を記載しています。 ア. 繰延税金資産の不算入額。繰延税金資産(価格変動準備金、保険契約準備金、評価・換算差額等に係る額を除く)のうち、告示第50号第1条第1項に規定される繰延税金資産算入基準額の20%を超過する額です。 イ. 配当準備金未割当部分。配当準備金未割当部分は、貸借対照表上の社員配当準備金(社員配当準備金繰入額から翌期配当所要額を控除した額を含む。)のうち、社員に対する剰余金の分配として割り当てた額を超える額です。 ウ. 税効果相当額。税効果相当額は、任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものとして計算した額です。	規則第86条第1項及び告示第50号第1条第1項、第4項第2号、第3号、第7項															

◆リスクの合計額について

「リスクの合計額」を構成する各項目の内容および法令上の根拠は以下のとおりです。

項目	内容	法令上の根拠
保険リスク相当額	保険リスクに対応する額を記載しています。 保険リスクは、「実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険」のうち、第三分野保険に係るもの以外のものです。 保険リスクは、普通死亡リスク、生存保障リスク、その他のリスクで構成されます。	規則第87条第1号
第三分野保険の保険リスク相当額	第三分野保険の保険リスクに対応する額を記載しています。 第三分野保険の保険リスクは、「実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険」のうち、第三分野保険に係るものです。 第三分野保険の保険リスクは、ストレステストの対象とするリスク、災害死亡リスク、災害入院リスク、疾病入院リスク、その他のリスクで構成されます。	規則第87条第1号の2
予定利率リスク相当額	予定利率リスクに対応する額を記載しています。 予定利率リスクは、「責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険」です。	規則第87条第2号
最低保証リスク相当額	最低保証リスクに対応する額を記載しています。 最低保証リスクは、「特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険」です。	規則第87条第2号の2
資産運用リスク相当額	資産運用リスクに対応する額を記載しています。 資産運用リスクは、「資産の運用等に関する危険であって、保有する有価証券その他の資産の通常の予測を超える価格の変動その他の理由により発生し得る危険」です。 資産運用リスクは、価格変動等リスク、信用リスク、子会社等リスク、デリバティブ取引リスク、信用スプレッドリスク、再保険リスク、再保険回収リスクで構成されます。	規則第87条第3号
経営管理リスク相当額	経営管理リスクに対応する額を記載しています。 経営管理リスクは、「業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険であって、保険リスク、第三分野保険の保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび資産運用リスクに該当しないもの」です。	規則第87条第4号

24 内部留保※残高

(単位：億円)

項目	2019年度末	2020年度末	
内部留保	20,086	21,958	
負債の部	4,171	5,082	
純資産の部	価格変動準備金	7,875	8,836
	価格変動積立金	1,650	1,650
	基金償却積立金	6,390	6,390

※危険準備金、価格変動準備金、価格変動積立金、基金償却積立金の合計

25 有形固定資産明細表

a. 有形固定資産の明細

(2019年度)

(単位：百万円、%)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	351,684	9,774	815 (266)	—	360,643	—	—
建物	184,413	7,407	2,375 (248)	12,408	177,036	395,497	69.0
リース資産	6,787	87	6	1,343	5,525	2,748	33.2
建設仮勘定	17,640	4,533	1,301	—	20,871	—	—
その他の有形固定資産	5,367	1,283	56	1,524	5,070	20,967	80.5
合計	565,893	23,086	4,555	15,276	569,148	419,213	—

(2020年度)

(単位：百万円、%)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	360,643	8	694 (494)	—	359,957	—	—
建物	177,036	11,498	2,596 (587)	12,198	173,740	402,912	69.8
リース資産	5,525	246	7	1,376	4,387	3,739	46.0
建設仮勘定	20,871	8,339	5,499	—	23,711	—	—
その他の有形固定資産	5,070	1,091	140	1,555	4,465	20,870	82.3
合計	569,148	21,183	8,939	15,130	566,262	427,522	—

1. 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 2020年度末の賃貸等不動産残高は、396,511百万円です。

b. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	558,552	557,409
営業用	168,679	163,204
賃貸用	389,872	394,204
賃貸用ビル保有数	89棟	87棟

26 その他の資産明細表

(2019年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	22,312	29	84	21,650	662
その他	23,556	33,988	15,188	0	23,556
合計	45,869	34,017	15,273	21,650	24,218

(2020年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	21,882	202	101	21,119	762
その他	6,590	10,859	27,824	0	6,590
合計	28,473	11,061	27,926	21,119	7,353

27 公共関係投融资の概況(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2019年度		2020年度		
	金額	占率	金額	占率	
公共債	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	公社・公団債	944	100.0	1,065	100.0
小計	944	100.0	1,065	100.0	
貸付	政府関係機関	1,102,898	100.0	70,318	100.0
	公共団体・公企業	5,000	100.0	7,500	100.0
	小計	1,107,898	100.0	77,818	100.0
合計	1,108,842	100.0	78,883	100.0	

(注)上記表の公共債・貸付欄にはそれぞれ各年度の国内向け新規引受額、新規貸出額を記入しています。

28 海外投融资の状況(一般勘定)

a. 資産別明細

●外貨建資産

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	8,534,323	67.7	9,535,042	68.3
株式等	1,227,638	9.7	1,735,632	12.4
現預金・その他	691,720	5.5	528,620	3.8
外貨建資産計	10,453,682	82.9	11,799,295	84.6

●円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
貸付金	168,916	1.3	179,829	1.3
現預金・その他	72,843	0.6	3,088	0.0
円貨額が確定した外貨建資産計	241,759	1.9	182,917	1.3

●円貨建資産

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	1,626,415	12.9	1,585,515	11.4
株式等	277,123	2.2	377,670	2.7
その他	4,382	0.0	6,857	0.0
円貨建資産計	1,907,921	15.1	1,970,044	14.1

●合計

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融资	12,603,363	100.0	13,952,257	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

b. 海外投融资の地域別構成

(2019年度末)

(単位:百万円,%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	4,248,785	38.8	3,689,348	38.4	559,437	41.5	48,973	100.0
ヨーロッパ	3,039,756	27.7	3,021,100	31.4	18,655	1.4	—	—
オセアニア	413,378	3.8	413,378	4.3	—	—	—	—
アジア	119,765	1.1	2,096	0.0	117,669	8.7	—	—
中南米	2,816,180	25.7	2,164,013	22.5	652,167	48.4	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	3,664	0.0	3,664	0.0	—	—	—	—
国際機関	317,985	2.9	317,985	3.3	—	—	—	—
合計	10,959,518	100.0	9,611,587	100.0	1,347,930	100.0	48,973	100.0

(2020年度末)

(単位:百万円,%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	4,180,165	33.7	3,524,452	33.5	655,712	35.0	83,032	100.0
ヨーロッパ	3,535,362	28.5	3,508,038	33.4	27,323	1.5	—	—
オセアニア	916,038	7.4	916,038	8.7	—	—	—	—
アジア	199,537	1.6	52,702	0.5	146,835	7.8	—	—
中南米	3,233,126	26.1	2,187,745	20.8	1,045,380	55.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	3,625	0.0	3,625	0.0	—	—	—	—
国際機関	323,788	2.6	323,788	3.1	—	—	—	—
合計	12,391,645	100.0	10,516,392	100.0	1,875,252	100.0	83,032	100.0

(注) 1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。
2. 中南米向け外国証券は、その大部分が中南米に設立されたSPC(特別目的会社)が発行する債券、または海外投資信託等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ・アジア・オセアニア地域への投資です。

c. 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円,%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	6,745,962	64.5	6,810,658	57.7
ユーロ	2,123,674	20.3	2,517,067	21.3
豪ドル	999,089	9.6	1,631,917	13.8
ニュージーランドドル	282,425	2.7	323,623	2.7
ポーランドズロチ	148,842	1.4	172,826	1.5
中国元	39,748	0.4	95,066	0.8
カナダドル	—	—	88,789	0.8
メキシコペソ	45,949	0.4	56,207	0.5
ベトナムドン	52,247	0.5	52,250	0.4
シンガポールドル	—	—	35,146	0.3
インドネシアルピア	15,722	0.2	15,723	0.1
その他	21	0.0	19	0.0
合計	10,453,682	100.0	11,799,295	100.0